



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月14日

上場会社名 アイサンテクノロジー株式会社
 コード番号 4667 URL <http://www.aisantec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 淳

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部副本部長 (氏名) 曾我 泰典

TEL 052-950-7500

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	2,745	12.1	193	19.0	182	22.6	120	22.1
30年3月期第3四半期	3,124	60.9	238	200.6	235	203.1	154	206.0

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 116百万円 (27.1%) 30年3月期第3四半期 159百万円 (174.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	22.35	
30年3月期第3四半期	29.45	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	6,522	5,340	81.9
30年3月期	6,244	4,615	73.9

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 5,340百万円 30年3月期 4,615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		12.00	12.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,650	15.8	380	7.8	360	3.3	250	4.7	46.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	5,542,800 株	30年3月期	5,262,800 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	80 株	30年3月期	79 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	5,374,721 株	30年3月期3Q	5,233,149 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、通期業績予想の1株当たり当期純利益は平成30年9月13日に実施した第三者割当増資280,000株を含めた予定期中平均株式数により算出しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきましては、平成30年11月より本格運用開始された準天頂衛星が、各方面で注目を浴びるとともに、準天頂衛星から配信される高精度位置情報を活用した製品発売、サービスの提供が数多く発表されました。また、自動運転技術を用いた自動走行に関する事業分野では、実証実験が各方面で活発に進められるとともに、従来の自動車産業のあり方を一新する動きも見受けられました。

こうした状況の中で当社グループは、引き続き創業来培ってきた当社グループのテクノロジーを基に、時代背景に合わせた顧客ニーズの変化を迅速かつ的確に捉えて製品・サービスを創出し、営業力・技術力を変化させていく事を課題として認識しつつ、準天頂衛星「みちびき」やモビリティマッピングシステム(MMS)、i-Constructionに代表される新しい測量技術が続々と活用される時代の中、「自動運転技術を活用した社会」の実現に向けた「ものづくり」を推進しております。

昨年5月に発表しました中期経営計画の初年度のスタートとして、現在抱える経営課題の解決を図り、目標達成に向け取り組むとともに、自動走行に係る事業での更なる成長を目指し、平成30年8月にKDDI株式会社と資本業務提携を行いました。

具体的には、以下のとおりとなります。

(前年同期との比較)

- A) 自社ソフトウェアに関連する事業においては、当社主力製品である「WingneoINFINITY」の製品およびサポートサービス販売は順調に推移し売上高は前年を上回るとともに、i-Construction向けの製品に関してもその需要から売上を伸ばすことができました。
- B) MMS計測車両販売は、複数の地方整備局への導入もあり、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期を上回る結果となりました。
- C) 高精度三次元地図は、前年同期には大型の受注案件を計上しておりましたこともあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期を下回る結果となりました。高精度三次元地図の受注案件については、生産体制を強化し原価の低減を進め、利益率の向上に努めておりますが、複数の案件の納期が重なるなど当社グループの生産体制では対応しきれず、外部の協力企業への業務委託も多く発生したことから、自動走行の実証実験を目的とする案件数などにより前年同期を上回りましたが、利益面に伸び悩んだ状況となりました。
- D) 自動走行システムは、当第3四半期連結累計期間は好調に推移し、前年同期を上回る売上実績となりましたが、自動走行システムの実現に向けた先行投資も進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,745百万円(前年同期比12.1%減)、営業利益は193百万円(前年同期比19.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は120百万円(前年同期比22.1%減)となりました。

セグメント別においては、次のとおりであります。

① 測地ソリューション事業

測地ソリューション事業におきましては、当社グループの主力製品である「WingneoINFINITY」のサポートサービスの一つである当該製品の最新バージョンを、第1四半期連結会計期間に対象となるサポートサービス加入のお客様へお届けしたことにより、その役務の完了に応じた収益を計上しております。加えて、本製品が動作するパソコンの一部OSに起因し発生した不具合を要因として、お客様のご利用環境を最新のOS環境に変更するために当該製品を最新のバージョンへアップデートする商談が多く発生するといった外的要因により、当第3四半期連結累計期間において収益に貢献しました。

加えて当第3四半期連結会計期間においては、測量・土木分野における点群処理ツールとしてご利用いただいております「WingEarth」について、株式会社富士通マーケティングが提供するクラウド基盤を利用した新たな利用環境の提案を進めるとともに、オンプレミス環境の利活用においては、主力製品である「WingneoINFINITY」とのデータ連携や、点群データを取得する三次元計測機器との同時提案などを実施することで、この分野での売上が前年同期から増加しました。

以上の結果、測地ソリューション事業の売上高は1,449百万円(前年同期比33.6%増)、セグメント利益(営業利益)は422百万円(前年同期比33.9%増)となりました。

② G空間ソリューション事業

G空間ソリューション事業におきましては、ITSの分野において、自動運転の実現、およびMaaS(Mobility as a Service)と呼ばれる新たなサービス分野での利用に向け、国内の多くの企業や自治体などが実証実験や試験走行を進めております。当社は業務提携を行っている株式会社ティアフォーと協力し、一般道での実証実験の走行距離は累計10,000km以上、データ収集やテスト走行を含めたその走行距離は100,000km以上と、国内では類をみない規模の走行データとノウハウを蓄積してきました。その実績をもとに、自動走行を行うために不可欠なシステムや機材などをサポートし、幅広く業務を受託するに至りましたが、本事業分野は現時点では投資フェーズと捉え、将来の事業活動に向けた先行投資を行っております。

また、愛知県からは「自動運転実証推進事業」を一昨年度、昨年度に引き続き受託しました。当連結会計年度では、「遠隔型自動走行システム」等を搭載した車両を同時に複数台走行させる、従前より難易度の高い実証実験に挑戦し、その実用化に向けた取り組みを行い、昨年11月には愛知県豊橋市において全国初となる複数台の遠隔型自動運転システムを活用した実証実験を実施いたしました。

高精度三次元地図においては、前年同期には大型受託案件の収益計上により売上に大きく貢献しましたが、当第3四半期連結累計期間には同等の売上計上はないものの、当社も出資するダイナミックマップ基盤株式会社と自動走行の実現を目的とした連携を強化するとともに、その他の分野での受注状況は引き続き順調に推移しました。

自動走行システムに係る分野では、各種実証実験を受託するとともに、株式会社ティアフォーを中心に提供される、当社の高精度三次元地図を必要とする「Autoware」を用いた、自動走行車両構築や周辺のシステム販売なども好調に推移する一方で、先行投資により営業利益を押し下げております。

MMS計測車両販売においては、国土交通省が所管する全国の地方整備局において、MMS等の三次元計測機器を利用し、全国の道路の三次元データを収集する方針が発表され、当社でも、複数の地方整備局へのMMS導入を行いました。

以上の結果、G空間ソリューション事業の売上高は1,287百万円（前年同期比36.6%減）、セグメント損失（営業損失）は31百万円（前年同期は111百万円のセグメント利益）となりました。

③その他

その他事業の売上高は8百万円（前年同期比増減なし）、セグメント利益（営業利益）は3百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて277百万円増加し、6,522百万円となりました。その主な要因は受取手形及び売掛金が494百万円減少したものの、現金及び預金が1,044百万円増加したこと等であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて447百万円減少し、1,182百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金が194百万円減少したこと等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて724百万円増加し、5,340百万円となりました。その主な要因は第三者割当増資により、資本金が335百万円、資本準備金が335百万円増加したこと等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,982,724	4,027,492
受取手形及び売掛金	1,144,024	649,251
商品及び製品	91,229	22,543
仕掛品	76,250	59,090
その他	114,197	64,812
貸倒引当金	△110	-
流動資産合計	4,408,317	4,823,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	282,552	282,523
減価償却累計額	△120,256	△125,709
建物及び構築物 (純額)	162,295	156,813
土地	341,789	341,789
リース資産	233,680	233,680
減価償却累計額	△70,029	△104,087
リース資産 (純額)	163,651	129,592
その他	252,469	222,115
減価償却累計額	△156,227	△164,050
その他 (純額)	96,242	58,064
有形固定資産合計	763,979	686,261
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	549,962	544,399
その他	146,292	119,389
投資その他の資産合計	696,255	663,789
固定資産合計	1,836,458	1,698,963
資産合計	6,244,775	6,522,153

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	669,676	475,502
短期借入金	-	75,000
1年内返済予定の長期借入金	48,640	12,220
リース債務	95,795	40,926
前受金	218,625	141,203
未払法人税等	89,855	14,352
賞与引当金	68,565	36,100
その他	163,444	137,293
流動負債合計	1,354,603	932,598
固定負債		
リース債務	93,300	63,173
退職給付に係る負債	160,236	169,108
その他	21,208	17,166
固定負債合計	274,745	249,447
負債合計	1,629,349	1,182,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,581,434	1,917,294
資本剰余金	1,969,396	2,305,256
利益剰余金	1,055,927	1,112,883
自己株式	△10	△13
株主資本合計	4,606,748	5,335,420
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,678	4,686
その他の包括利益累計額合計	8,678	4,686
純資産合計	4,615,426	5,340,107
負債純資産合計	6,244,775	6,522,153

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	3,124,184	2,745,084
売上原価	2,084,032	1,671,137
売上総利益	1,040,151	1,073,947
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	288,645	321,004
退職給付費用	13,693	12,582
その他	499,381	547,305
販売費及び一般管理費合計	801,720	880,892
営業利益	238,431	193,054
営業外収益		
受取利息	331	199
受取保険金	1,151	1,313
消費税差額	730	1,485
その他	2,913	1,264
営業外収益合計	5,126	4,263
営業外費用		
支払利息	2,962	2,076
株式交付費	4,655	5,761
計画中止費用	-	7,200
その他	540	20
営業外費用合計	8,158	15,058
経常利益	235,398	182,259
特別損失		
固定資産除売却損	-	3,120
特別損失合計	-	3,120
税金等調整前四半期純利益	235,398	179,138
法人税、住民税及び事業税	73,594	45,912
法人税等調整額	5,561	13,117
法人税等合計	79,155	59,030
四半期純利益	156,243	120,108
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,145	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	154,097	120,108

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	156,243	120,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,931	△3,991
その他の包括利益合計	2,931	△3,991
四半期包括利益	159,175	116,116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,029	116,116
非支配株主に係る四半期包括利益	2,145	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。